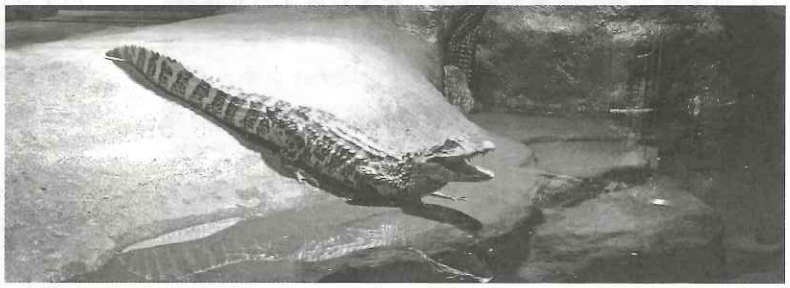
議会報告
2019年1月発行
第137号

日立市議会だより

日立労組日立国分支部　日立市議員団

●お知らせメモ●
国体リハーサル大会入場者数

競技名	来場者数
バスケットボール	3,173人
体操・新体操	5,439人
卓球	3,666人
軟式野球	620人



昨年１１月１８日にオープンしたかみね動物園の「はちゅウるい館」

12月議会　公共施設の空調・トイレ整備などの補正予算を計上

平成３０年第４回定例議会は１２月６日から１２月１９日まで１４日間の日程で開催しました。上程された議案は、平成３０年度一般・特別会計補正予算、条例改正、人事案件など２５件です。委員会で慎重審議の結果、いずれも原案を可決しました。主な議案等の概要は下記のとおりです。

■一般会計補正予算（総額 約１２億８００万円増）

今回の補正予算の主な事業は次のとおりです。

【地方創生関連】

★中小企業活性化と人材確保事業　２６０万円
女性就業環境整備事業補助の利用件数の増加に伴うもの

★商店街活性化事業　３５０万円
空き店舗を活用し出店する事業者の増加に伴うもの

【公共施設の空調設備整備関連】

★奥日立きららの里魅力づくり事業　１，９２０万円
奥日立きららの里のケビン１５棟にエアコンを設置する

★学校・幼稚園空調設備整備事業　８億７，９００万円
小中学校の普通教室、市立幼稚園へエアコンを設置する

【公共施設トイレの整備関連】

★駅前公衆トイレ美化事業　１２０万円

★かみね公園等トイレ整備事業　９，９４０万円

★多賀中学校屋内運動場トイレ事業　１，３８０万円

【その他】

★自立支援等給付事業　２億４，５００万円
障がい者支援サービスの利用者数の増加に伴うもの

■条例改正の主なもの

★中小企業振興基本条例の制定
中小企業が地域経済において果たす役割の重要性に鑑み、きめ細かな支援をするための基本理念、基本方針を示す

★日立市議会議員及び市長の選挙における公費負担に関する一部条例改正
候補者１人につき選挙運動用のビラの作成単価８円以内で、作成枚数４，０００枚までを市の負担とする

★日立市職員の給与に関する一部条例改正
人事院勧告の内容を踏まえ、給与月額を平均０．２％引上げ、年間の期末・勤勉手当を０．０５月引上げる

★日立市駐車場設置及び管理等に関する一部条例改正
幸町の市営駐車場を民間事業者に委託するため、同駐車場を条例より削除する

■人事案件

★人権擁護委員　鈴木　登氏（十王町）再任

■請願・陳情

★採択　私学の保護者負担軽減と教育条件改善の陳情

★継続　医師養成定員を減らす政府方針見直しの陳情

経営基盤の安定化を
ＪＷＡＹ事業エリアを拡張

開局から１３年が経過するケーブルテレビ㈱ＪＷＡＹは昨年１１月現在で、加入世帯約２９，０００件、加入率が３７％を超えています。

JWAY本社

このたび、さらなる経営基盤の安定化のため、事業エリアを拡大するとともに、市内ケーブル設備の全線光ファイバー化を実施します。

まず事業エリアは東海村全域１５，０００世帯、ひたちなか市の一部１４，０００世帯を対象とし、徐々に拡大し１０年後に加入率２０％をめざします。昨年１１月１日に東海サービスセンターをオープンし、本年５月末までに東海村全域で開通予定です。拡大に要する費用は、６億８，５００万円です。放送のチャンネル構成は「ひたちＪチャンネル」と東海地区の「広域チャンネル」に分けて放送し、コミュニティ番組は共通とします。また、全線光ファイバー化はインターネットをはじめとする通信の高速化及び大容量化への対応を図るため、今後７年間で、市内を中央部、北部、南部に分けて、昨年１２月より中央部より施工を開始しました。事業見込額は１３億８，４００万円です。日立市ではシティプロモーション戦略を進めていますが、市内の情報を広く伝えるツールとして活用するため、今後とも事業強化を支援します。

市民運動公園施設整備続く
池の川さくらアリーナ・野球場の利用増

一昨年１月の池の川さくらアリーナのオープン以来、スポーツや文化、産業祭などで市民運動公園の利用者が急増しており、また、野球場のスコアボード改修も今年度中に完了することから、駐車場の増設や案内看板の設置などを実施しています。

現在整備を進めているテニスコート北側の臨時駐車場に加え、旧県教員住宅の跡地を約１００台分の臨時駐車場として、本年３月末までに整備する予定です。茨城国体・ゆめ大会の成功に向けて、急ピッチで準備を進めます。

市民運動公園の施設整備の状況

公共トイレの環境改善へ
ユニバーサルデザインに配慮

多くの人が利用する公共施設においては、安全・安心かつ円滑に利用できるような環境への配慮が求められています。その中でも施設内トイレは、本市の調査で建物別非洋式化率が全体で４０．５％となっており、和式便器の割合は全体の４８％です。特に観光、公園、学校、社会教育施設（スポーツ施設等）において洋式化率が低い状況です。

本年開催される茨城国体・ゆめ大会に向けて早急に整備が必要な施設として、駅、学校、観光施設を本年度に優先的に整備し、来年度より平成３４年度にかけて特に利用者の多い、公園、支所、津波避難所などから順次洋式化を進めます。費用総額は約１８億円を見込んでおり、充当財源として地方債、公共施設等総合管理基金の活用を計画しています。

洋式トイレ(イメージ)

多賀地区に続き幸町駐車場
市営駐車場の民営化第2弾

第７次行財政改革（平成２９～３１年度）に位置付けている市営駐車場の管理運営方式の見直しでは、市営駐車場１１か所のうち昨年の７月１日より多賀駅前、千石町、桜川第１・第２駐車場の多賀地区４か所を民間事業者に変更し、利用者の利便性向上や事務の効率化を図ってきました。

今般、幸町駐車場（８３台）を平成３１年度より民営化し、定期駐車の場合月額７，５６０円を上回らないように料金設定をします。なお残りの市営駐車場６か所は今後適切な管理が求められており、民間との連携は重要な行政課題です。

けやき通り入口

幸町駐車場

日立駅前のにぎわいをめざして
イトーヨーカドー日立店が新たに改編

イトーヨーカドー日立店は、かねてより売り上げ規模や構成の再検討をおこなってきており、土地・建物所有者間でテナント関係の調整や賃貸借契約の更新などの交渉が進められてきました。このたび示された新たな店舗計画では、直営するテナントの売り場を、地下１階から３階まで（右図）とし、一部の改装を本年２月までにおこないます。地上４階及び５階は土地・建物所有者が管理し、今後テナント誘致や市の賑わいにつながる公共的機能の導入を検討する予定です。

5F：ゲームセンター等
4F：テナント、公共機能
3F：紳士、子供、寝具
2F：婦人、肌着
1F：化粧品、婦人
B1：食品、家電

利便性向上へ市内バス路線を再編

― BRTにつながるフィーダー路線並びに市役所新庁舎への乗入れ路線を計画 ―

BRTにつながるフィーダー路線

ひたちBRT第Ⅱ期区間（JR大甕駅～常陸多賀駅間）の本格運行が本年春から開始されます。

これに合わせて、ひたちBRT及び周辺路線を再編する計画を国土交通大臣に申請し認定を受けられれば、運行補助や車両購入補助などのメリットがあります。

今般再編を計画しているのはBRTのフィーダー路線で金沢・台原・みかの原団地と旧水木駅を結ぶ路線を新設するほか、朝夕に旧水木駅で乗り継ぎし常陸多賀駅や大甕駅へ行く時間を短縮させるなど利便性の向上を図るものです。

BRTにつながる新路線

市役所新庁舎への乗入れ路線

現在建設を進めている市役所新庁舎屋外広場の一角に交通広場を設け、バス停留所を配置します。

この停留所を経由するバス路線は3路線あり、高鈴台団地線（日立駅～高鈴台団地）は平日の日中のみ6往復運行、かみね公園線（日立駅～かみね公園～神峰営業所）は通年4往復運行、市内海岸線（常陸多賀駅～鮎川～日立駅（海岸口）～神峰営業所）は平日のみ10往復運行します。市役所への来庁とともに商業施設へのアクセスの利便性を高めるもので、本年4月1日より運行開始する予定です。

新庁舎の交通広場

学校運営協議会を設置 新たな学校のあり方を模索

学校運営協議会は、学校と保護者や地域の皆さんが共に知恵を出し合い学校運営に意見を反映させる仕組みで、コミュニティ・スクールとも呼ばれる制度です。

本市では平成29年より会瀬小、駒王中をモデルにスタートし、今年度は合計9校に拡大したところです。これまでの検証として、教育当事者としての学校、保護者、地域の役割の明確化、教育に携わる意識の高まり、さらには学校や地域の課題が浮き彫りになり、その解決に向けた取り組みが始まっています。

来年度からは全ての小学校での試行と中学校への拡大、平成33年度には小・中学校全校で本格実施をめざします。

ペット霊園の設置規制へ

本年3月議会へ条例を上程

ペットブームに関わる最近の課題として、ペット霊園の設置の動きが広がっています。ペット霊園は、その周辺の公衆衛生等に影響を及ぼすおそれがありますが、その設置等を規制する法令等がありません。このことから、市民の良好な生活環境を確保するため、適正な設置や管理、火葬がおこなわれるよう市条例を制定することにしました。

条例案では、設置は許可制とし、設置者の近隣住民に対する事前説明会の実施と協議、良好な関係を保持する努力義務を規定します。また、許可基準としては、住宅や公共施設までの一定の距離をとること、廃掃法に定める焼却設備を設置し、移動火葬車による規制も盛り込む予定です。

まちづくり政策を提言

市議会活性化活動の一環で

日立市議会は、市民の負託に応えるために、議会活動の活性化を推進しており、平成27年3月に議会基本条例を制定しました。その中で、議員同士の自由闊達な議論により政策立案を進めることが規定されており、平成29年9月に政策を議論する協議機関である「日立市議会まちづくり政策協議会」（座長：青木俊一議員）を立ち上げました。

それ以降約1年3か月間、28回の協議を経て、昨年11月30日に、政策提言書“ひたち　住　スタイル”　～「海」と「山」をいかした定住促進策～　をまとめました。この提言書は、日立市が他に誇れる貴重な資産である「海」と「山」をより身近に感じられる施策により、「定住」や「移住」を考えられるきっかけとなるように提言したものです。

「海」の活用では、「伊師浜」「川尻」「会瀬」「河原子・水木」「久慈浜」の5つのエリアに分け、地域特性を生かしてバーベキュー施設、釣り場、マリンスポーツの拠点化や南北の海岸線を貫く海浜ウォーキングロードの整備を提言しています。また、「山」の活用においては、「日立アルプス」を北、中央、南の3つのエリアに分けて、十王パノラマ公園やかみね公園などの老朽施設の改修、目的別ハイキングコースの設定を提案しています。

議員の使命である政策立案能力の向上のために、今後とも力を注いでまいります。

提言書を市長へ提出

鮎川停車場線（ＪＲ線のアンダーパス工事状況）

一般質問の中から

幹線道路整備・福祉・防災・シティプロモーション、子育て支援について

議会の質問と提言

■幹線道路の整備状況について

（質問）国道６号日立バイパスにつなぐ鮎川停車場線の国道６号及び２４５号の結節点の形状はどうなるのか。

（答弁）現在、鮎川停車場線は県施工により８５０m区間においては４車線とするため、用地買収や工事が進められている。諏訪五差路と接続する交差点の形状は、海側から国道６号に向かう方向は直進、右左折の３車線、国道６号から入る方向は直進２車線の計画である。また、国道２４５号への接続は暫定で丁字路交差点とし、国道２４５号に右折レーンを設けるなど円滑な交通の確保を図る。なお鮎川停車場線の完成後は、新たな交通渋滞が懸念されるため、諏訪五差路より南側の国道６号を４車線化の早期事業化を国に働き掛けている。

■幼老複合施設の設置について

（質問）既存の施設において、高齢者と子どもたちが交流できるスペースをつくれないか。

（答弁）高齢者と子どもの施設が一体となる幼老複合施設については、国においてもその有効性を認め、取組みの普及促進を推奨している。市内のデイサービスセンターでは比較的小規模なところが多く、交流活動をおこなうには課題が多いと認識している。しかし、多世代交流の有効性、必要性は議員ご指摘の通りであり、これから民間の事業者に対しても、先進事例の提供をおこなうとともに、補助制度のあり方についても、様々な切り口で検討を進める。

■迅速な防災体制確立について

（質問）災害時の職員の動向が確認できるシステムの構築や対策本部へ情報収集のための大型モニターを設置しては。

（答弁）現状では職員への災害情報の発信や災害対応時の参集指示等については、全職員へメール配信システムで周知が可能となっている。しかし、この方法では、一時に連絡が集中し、大規模災害時には情報が錯綜して、事務が煩雑になることが懸念される。従って本システムのアンケート機能を工夫することで、職員からの情報提供が可能となるので、効率的に職員の動向や避難所の状況を把握したい。

また、災害対策本部へ大型モニターを設置し避難所の状況や災害の情報など市全体を俯瞰してみるようなこともできる方法を今後調査研究したい。

■シティプロモーションについて

（質問）海や山などにまつわる歴史の周知で郷土愛を育てるため、地域イメージのブランド化を進めてはどうか。

（答弁）日立の名の由来にまつわる歴史的な逸話や地域に伝わる伝承・伝説など、多くの魅力的な物語が存在しており、これらは世代を超えて受け継いでいく本市の大きな財産である。市のイメージ向上につなげていくためにも、本市の海や山などの自然やものづくりのまちとしての魅力に加え、本市ならではの歴史・文化資源を掘り起こして、ホームページやＳＮＳで発信し、郷土愛やシビックプライドの醸成を図り、本市のブランドイメージの向上を図る。

■子育て支援について

（質問）育児休業取得に伴う保育園等の継続利用の取り扱いについて、対象年齢や受け入れ枠の拡大を図っては。

（答弁）本市においては、継続利用の対象者を５歳児に加えて、保育定員の確保を進めながら、平成２８年４月から３歳児以上を対象としてきた。本市では年度途中で待機者が出ている状況から原則退園してもらっているが、継続利用のニーズも大変高いことから、今後生まれたお子さんが１歳になる年度末までは、上のお子さんの年齢にかかわらず受け入れられるよう、拡充策の早期実現をめざす。

衆議院議員
浅野 さとし

新しい力で
未来を拓く

茨城県議会議員
高安 博明

魅力ある
活気あふれる
まちづくり

日立市議会議員
青木 俊一（4期）
日立市東成沢町3−7−7
TEL 35−6909
副議長
環境建設常任委員会